

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月13日
【中間会計期間】	第21期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	ピクスタ株式会社
【英訳名】	PIXTA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古俣 大介
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-5774-2692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 恩田 茂穂
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-5774-2692（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部長 恩田 茂穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 中間連結会計期間	第21期 中間連結会計期間	第20期
会計期間	自2024年1月1日 至2024年6月30日	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2024年1月1日 至2024年12月31日
売上高 (千円)	1,258,541	1,306,891	2,882,381
経常利益 (千円)	158,795	89,665	566,766
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	111,758	60,246	393,051
中間包括利益又は包括利益 (千円)	112,772	58,613	393,885
純資産額 (千円)	1,018,971	1,145,966	1,159,664
総資産額 (千円)	2,349,474	2,338,137	2,609,660
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	58.01	34.74	211.02
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	57.93	34.64	210.32
自己資本比率 (%)	42.1	47.3	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	168,918	62,069	586,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,457	14,127	17,473
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	103,683	97,377	268,764
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,601,614	1,670,968	1,845,154

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調となっているものの、物価上昇による個人消費の弱さや、米国の通商政策、金融資本市場の変動により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境としましては、スマートデバイス、スマートフォン（以下、スマホ）アプリやインターネット広告（動画広告を含む）の普及に伴い、これまで以上にインターネットでのデジタル素材の活用機会が増えております。また、近年、スマホに付属するカメラ機能の高機能化やアプリの加工技術の向上により誰もが手軽に高品質の写真撮影ができるようになり、さらに撮影したスマホ写真をソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下、SNS）に投稿・共有するスタイルが若年層を中心に定着してきました。加えて、ライフイベントごとの撮影機会の増加やSNSでの写真共有の増加に伴い、個人の撮影サービス市場は拡大するとともに、顧客ニーズは多様化しております。

このような状況の下で、当社グループは「才能をつなぎ、世界をポジティブにする」という企業理念の下、主にデジタル素材マーケットプレイス「PIXTA（ピクスタ）」、出張撮影プラットフォーム「fotowa（フォトワ）」を運営してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間は、売上高1,306,891千円（前年同期比3.8%増）、営業利益は89,547千円（前年同期比43.8%減）、経常利益は89,665千円（前年同期比43.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は60,246千円（前年同期比46.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### PIXTA事業

PIXTA事業において、定額制の月間購入者数累計は、少量ダウンロードプランの利用ユーザーが減少したこと等により、69,897人（前年同期比3.5%減）となりました。一方、単品の月間購入者数累計は、ライトユーザーの離脱が影響したこと等により、45,392人（前年同期比15.6%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,022,821千円（前年同期比9.8%減）、うち定額制売上高は、644,658千円（前年同期比4.3%減）となりました。また、セグメント利益は、372,239千円（前年同期比14.6%減）となりました。

#### fotowa事業

fotowa事業において、2025年5月に実施したサービスのリニューアルに伴う販売価格の値上げが影響し、累計撮影件数は10,448件（前年同期比5.6%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は221,861千円（前年同期比191.4%増）となりました。これは2024年12月に利用規約変更によりマッチングサービス（仲介契約形態）から自社提供サービス（請負契約形態）へ契約形態を変更したことに伴い、売上の計上方法を純額から総額へ変更したことが主な増加要因です。なお、全ての売上を総額とみなして両者を比較すると前年同期比1.4%の減少となります。また、セグメント損失は、42,988千円（前年同期はセグメント損失49,801千円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ271,522千円減少し、2,338,137千円となりました。

これは主に、流動資産その他が7,842千円増加した一方、現金及び預金が175,410千円、売掛金が97,828千円、無形固定資産が3,914千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ257,824千円減少し、1,192,171千円となりました。

これは主に、契約負債が12,141千円増加した一方、未払法人税等が130,458千円、流動負債のその他が104,397千円、1年以内返済予定の長期借入金が19,964千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ13,697千円減少し、1,145,966千円となりました。

これは主に、新株予約権が5,566千円増加した一方、利益剰余金が17,823千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は47.3%（前連結会計年度末は43.1%）となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より174,186千円減少し、1,670,968千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は62,069千円（前年同期は168,918千円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前中間純利益の計上89,665千円、契約負債の増加12,141千円、売上債権の減少97,828千円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額155,978千円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は14,127千円（前年同期は25,457千円の収入）となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出1,369千円、無形固定資産の取得による支出10,437千円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は97,377千円（前年同期は103,683千円の支出）となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出19,964千円、配当金の支払いによる支出77,557千円であります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,296,640	2,296,640	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、単元株式数は100株 であります。
計	2,296,640	2,296,640	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当中間会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2025年 4 月18日
付与対象者の区分及び人数 ( 名 )	当社取締役 4 当社従業員 3
新株予約権の数 ( 個 )	445
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数 ( 株 )	当社普通株式 44,500
新株予約権の行使時の払込金額 ( 円 )	951
新株予約権の行使期間	自 2027年 5 月10日 至 2035年 4 月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 ( 円 )	発行価格 1,189 資本組入額 595 ( 注 ) 1
新株予約権の行使の条件	( 注 ) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	( 注 ) 3

新株予約権証券の発行時 ( 2025年 5 月 9 日 ) における内容を記載しております。

( 注 ) 1 . 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とする。計算の結果 1 円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記 記載の資本金等増加限度額から、上記 に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

2 . 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権 1 個未満の行使を行うことはできない。

3 . 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併 ( 当社が合併により消滅する場合に限る。 )、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転 ( 以上を総称して以下、「組織再編行為」という。 ) を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号イからホまでに掲げる株式会社 ( 以下、「再編対象会社」という。 ) の新株予約権を発行要項に定めた条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、発行要項に定めた条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	2,296,640	-	332,437	-	322,437

( 5 ) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
古俣大介	東京都目黒区	283,300	16.34
遠藤健治	長野県北佐久郡	276,000	15.92
株式会社ガイアックス	千代田区平河町2丁目5番3号	154,600	8.92
株式会社SBI証券	港区六本木1丁目6番1号	102,844	5.93
楽天証券株式会社	港区南青山2丁目6番21号	84,400	4.87
内田浩太郎	神奈川県鎌倉市	77,400	4.46
西村裕二	東京都渋谷区	46,100	2.66
ヨシダトモヒロ	大阪府大阪市淀川区	37,800	2.18
光通信株式会社	豊島区西池袋1丁目4番10号	30,700	1.77
恩田茂穂	東京都世田谷区	26,820	1.55
計	-	1,119,964	64.59

(注) 当社は自己株式562,618株を保有しておりますが、上記「大株主の状況」から除いております。



( 6 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 562,600	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 1,731,100	17,311	-
単元未満株式	普通株式 2,940	-	-
発行済株式総数	2,296,640	-	-
総株主の議決権	-	17,311	-

( 注 ) 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式18株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
ピクスタ株式会社	東京都渋谷区渋谷 二丁目21番 1 号	562,600	-	562,600	24.50
計	-	562,600	-	562,600	24.50

( 注 ) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式 ( 自己株式等 )」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第20期連結会計年度	EY新日本有限責任監査法人
------------	---------------

第21期中間連結会計期間	東陽監査法人
--------------	--------

## 1 【中間連結財務諸表】

## ( 1 ) 【中間連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,826,422	1,651,012
売掛金	583,483	485,654
その他	101,411	109,254
貸倒引当金	357	596
流動資産合計	2,510,960	2,245,324
固定資産		
有形固定資産	7,791	6,353
無形固定資産	65,696	61,782
投資その他の資産	25,211	24,677
固定資産合計	98,699	92,813
資産合計	2,609,660	2,338,137
負債の部		
流動負債		
買掛金	447,556	432,409
1年内返済予定の長期借入金	19,964	-
未払法人税等	164,107	33,649
契約負債	559,960	572,102
その他	258,407	154,010
流動負債合計	1,449,996	1,192,171
負債合計	1,449,996	1,192,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,437	332,437
資本剰余金	322,437	322,437
利益剰余金	1,009,023	991,200
自己株式	540,723	540,531
株主資本合計	1,123,174	1,105,543
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,345	713
その他の包括利益累計額合計	2,345	713
新株予約権	34,143	39,709
純資産合計	1,159,664	1,145,966
負債純資産合計	2,609,660	2,338,137

## ( 2 ) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

( 単位：千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	1,258,541	1,306,891
売上原価	447,460	565,287
売上総利益	811,080	741,603
販売費及び一般管理費	651,765	652,056
営業利益	159,315	89,547
営業外収益		
受取利息	13	619
為替差益	815	-
受取手数料	1,817	593
その他	1,399	288
営業外収益合計	4,045	1,501
営業外費用		
支払利息	130	29
為替差損	-	1,353
支払手数料	4,435	-
その他	0	-
営業外費用合計	4,566	1,382
経常利益	158,795	89,665
特別利益		
新株予約権戻入益	3,081	-
特別利益合計	3,081	-
税金等調整前中間純利益	161,876	89,665
法人税等	50,117	29,419
中間純利益	111,758	60,246
親会社株主に帰属する中間純利益	111,758	60,246

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	111,758	60,246
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,013	1,632
その他の包括利益合計	1,013	1,632
中間包括利益	112,772	58,613
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	112,772	58,613
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## ( 3 ) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位 : 千円 )

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	161,876	89,665
減価償却費	13,210	14,020
新株予約権戻入益	3,081	-
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	10	239
受取利息及び受取配当金	13	619
支払利息	130	29
為替差損益 ( は益 )	697	409
売上債権の増減額 ( は増加 )	22,851	97,828
仕入債務の増減額 ( は減少 )	11,638	15,146
未払金の増減額 ( は減少 )	5,962	20,402
未払法人税等 ( 外形標準課税 ) の増減額 ( は減少 )	529	3,848
契約負債の増減額 ( は減少 )	42,603	12,141
その他	40,997	81,008
小計	201,019	93,310
利息及び配当金の受取額	13	619
利息の支払額	121	20
法人税等の支払額又は還付額 ( は支払 )	31,993	155,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	168,918	62,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,359	1,369
無形固定資産の取得による支出	9,525	10,437
敷金及び保証金の回収による収入	37,343	-
その他	-	2,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,457	14,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	20,004	19,964
自己株式の取得による支出	83,679	-
自己株式の処分による収入	-	144
配当金の支払額	-	77,557
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,683	97,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	611
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	91,560	174,186
現金及び現金同等物の期首残高	1,510,054	1,845,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,601,614	1,670,968

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

（中間連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
広告宣伝費	87,414千円	84,979千円
給料手当	279,463千円	273,020千円
貸倒引当金繰入額	10千円	239千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	1,560,674千円	1,651,012千円
預け金（注）	40,940千円	19,956千円
現金及び現金同等物	1,601,614千円	1,670,968千円

（注）預け金の一部は当社提供サービスの対価回収における、決済サービス会社に対しての一時的な預け入れ等であり、随時引き出し可能であることから現金及び現金同等物に含めております。

（株主資本等関係）

前中間連結会計期間（自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年 2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を実施し、当中間連結会計期間において自己株式が83,679千円（94,400株）増加しております。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1．配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月26日 定時株主総会	普通株式	78,021	45	2024年12月31日	2025年 3月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,134,087	76,140	1,210,228	48,313	1,258,541	-	1,258,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,134,087	76,140	1,210,228	48,313	1,258,541	-	1,258,541
セグメント利益又は 損失( )	436,014	49,801	386,212	42,580	343,632	184,316	159,315

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PIXTA	fotowa	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,022,821	221,861	1,244,683	62,207	1,306,891	-	1,306,891
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,022,821	221,861	1,244,683	62,207	1,306,891	-	1,306,891
セグメント利益又は 損失（ ）	372,239	42,988	329,250	53,883	275,366	185,819	89,547

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PIXTA	fotowa	計		
一時点で移転される財又はサービス	460,198	76,140	536,339	48,313	584,652
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	673,889	-	673,889	-	673,889
顧客との契約から生じる収益	1,134,087	76,140	1,210,228	48,313	1,258,541
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,134,087	76,140	1,210,228	48,313	1,258,541

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	PIXTA	fotowa	計		
一時点で移転される財又はサービス	378,163	221,861	600,024	62,207	662,232
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	644,658	-	644,658	-	644,658
顧客との契約から生じる収益	1,022,821	221,861	1,244,683	62,207	1,306,891
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,022,821	221,861	1,244,683	62,207	1,306,891

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PIXTAオンデマンド事業等を含んでおります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 ( 自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日 )	当中間連結会計期間 ( 自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり中間純利益金額	58.01円	34.74円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	111,758	60,246
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 ( 千円 )	111,758	60,246
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,926,570	1,734,000
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額	57.93円	34.64円
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 ( 千円 )	-	-
普通株式増加数 ( 株 )	2,557	5,137
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 2024年 4 月19日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 441個 (普通株式 44,100株)	新株予約権 2025年 4 月18日 取締役会決議 ストックオプション 新株予約権 445個 (普通株式 44,500株)

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月13日

ピクスタ株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指 定 社 員      公認会計士      水戸 信之  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公認会計士      橋本 健太郎  
業 務 執 行 社 員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているピクスタ株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクスタ株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、

継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。